

地震及び火山観測研究における令和 5 年度年次基礎データ調査結果(案)

1. 地震及び火山研究関連予算

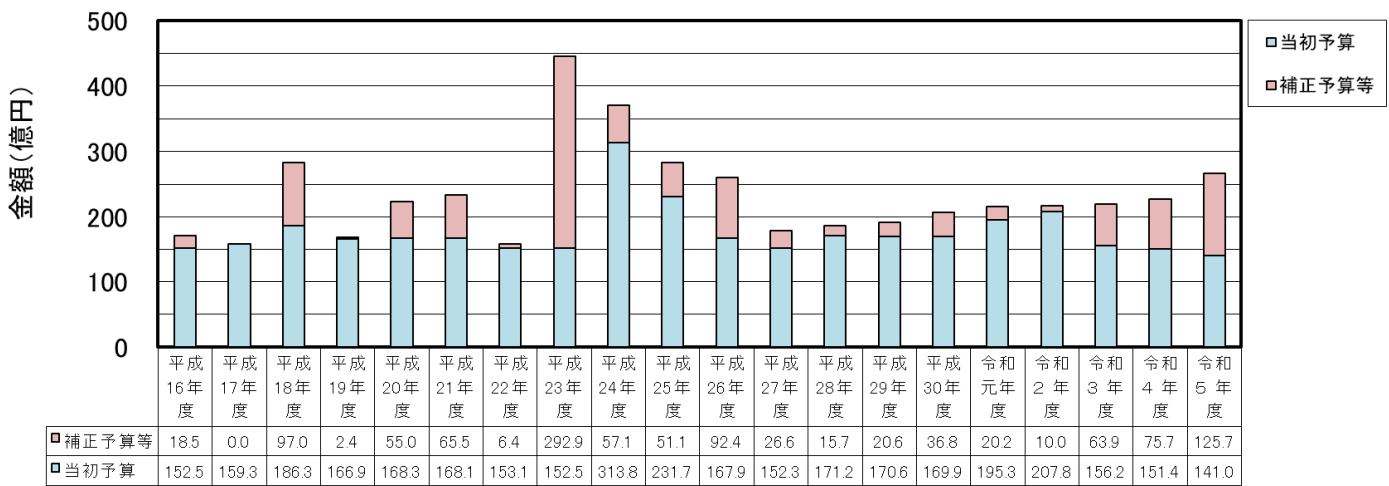
地震火山観測研究計画の実施機関における、平成 16 年度以降の地震及び火山研究関連予算の推移を示す。

- ※ 地震火山観測研究計画の実施機関（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）の地震火山研究予算の推移。
- ※ 平成 7 年度より調査を開始し、20 年間分のデータを表示。
- ※ 「補正予算等」には予備費を含む。「当初予算」には競争的資金その他を含む。
- ※ 「外部資金」は、外部研究費（競争的資金を含む）、寄附金を集計。
- ※ 途中で算出方法の見直し等を行っている機関がある。
- ※ データの精査により、過去の公表値から変更が生じているものがある。
特に、和 3 年度・令和 4 年度分より、調査様式における分類の整理等を行い、過年度分のデータ精査を行った（令和 5 年度調査時にも精査を行った。）

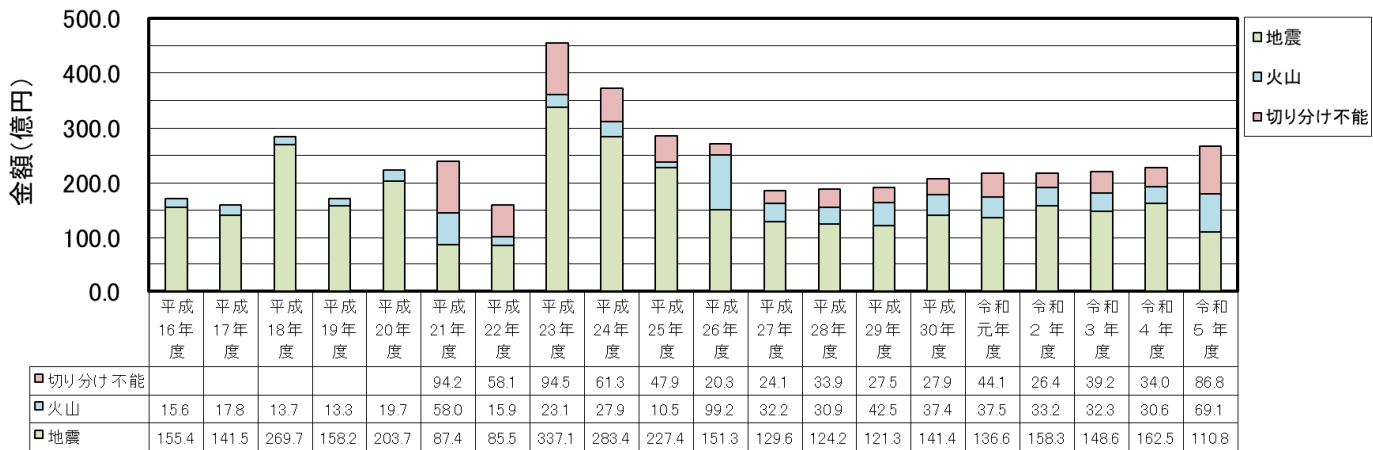
1-1. 予算総額（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）

- ※ 地震火山観測研究計画の実施機関である、政府機関（国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所）、国立研究開発法人等（情報通信研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構）、国立大学法人等（国立大学法人及び立命館大学、東海大学、兵庫県立大学、奈良文化財研究所）における地震火山研究予算総額の推移。

地震火山関連予算 総額（当初予算・補正予算等別）

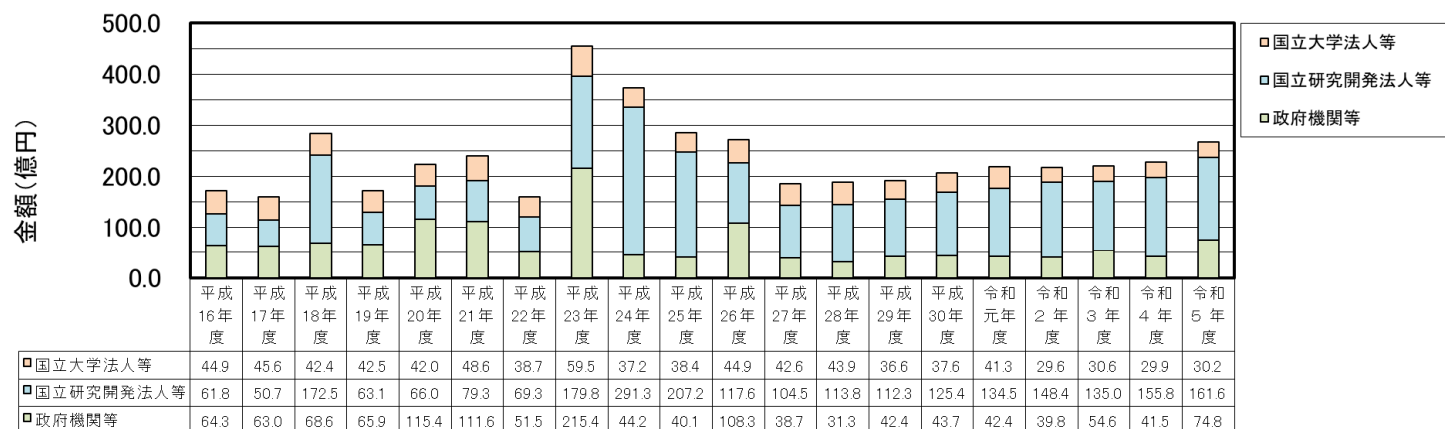


地震火山関連予算 総額（地震・火山別）



※平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

地震火山関連予算 総額（機関別）



1-2. 政府機関等の予算

※ 地震火山観測研究計画の実施機関のうち、政府機関（国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所）における地震火山研究予算の推移。

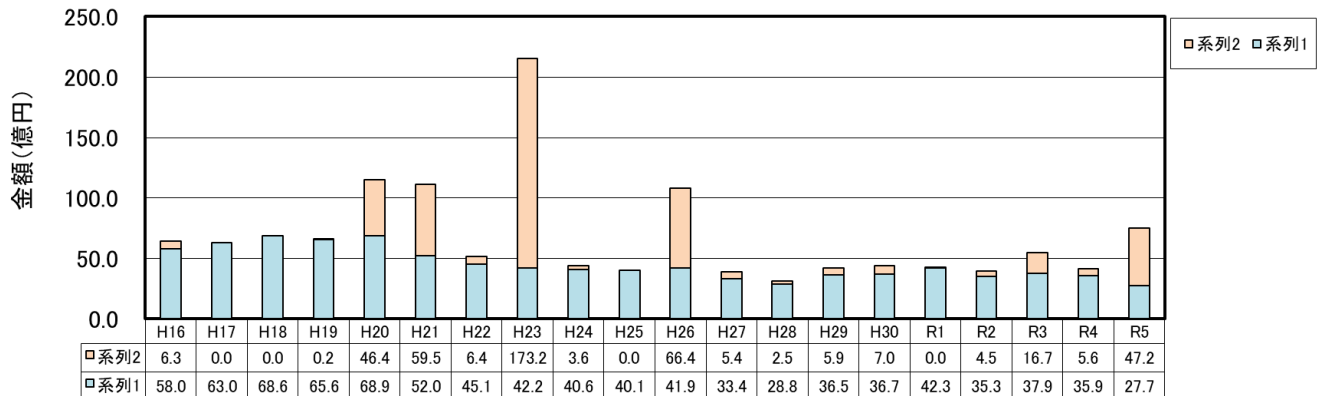
※ 政府機関における地震関連予算は、地震調査研究推進本部取りまとめの「地震調査研究関係政府予算案（省庁別）」による。

※ 平成 27 年度より山梨県富士山科学研究所が参加。

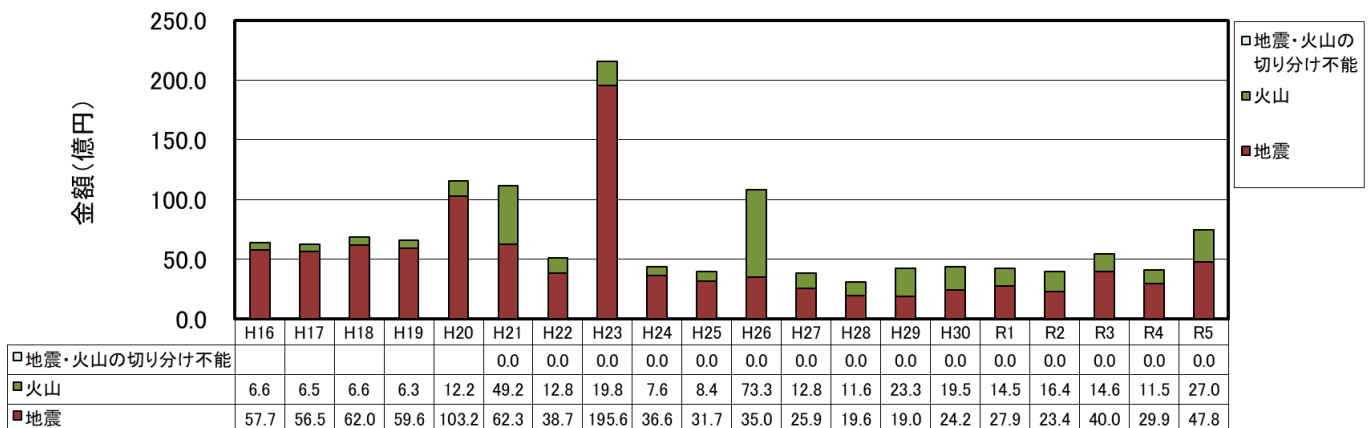
※ 気象庁は、平成 26 年度より火山関係経費の積算方法を一部変更している。

※ 国土地理院は、平成 23 年度より電子基準点測量費等を内数表記としているため、本表には計上していない。

地震火山関連予算 政府機関等（当初予算・補正予算等別）

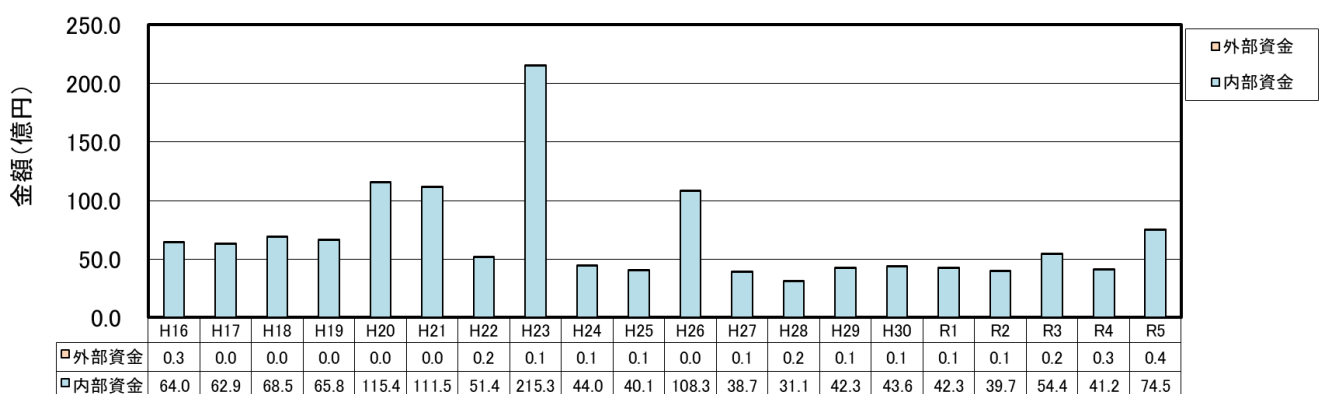


地震火山関連予算 政府機関等（地震・火山別）



※ 平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

地震火山関連予算 政府機関等（項目別）

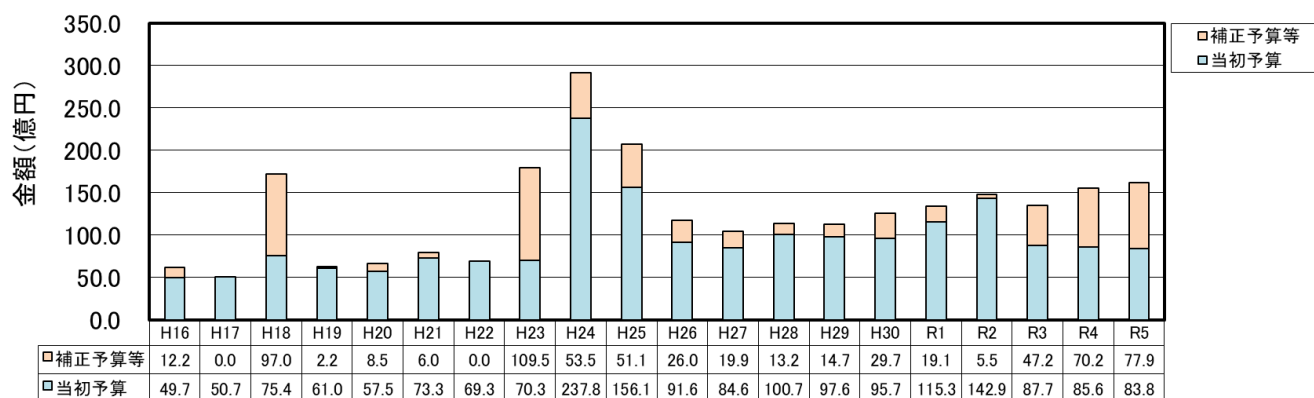


1-3. 国立研究開発法人等の予算

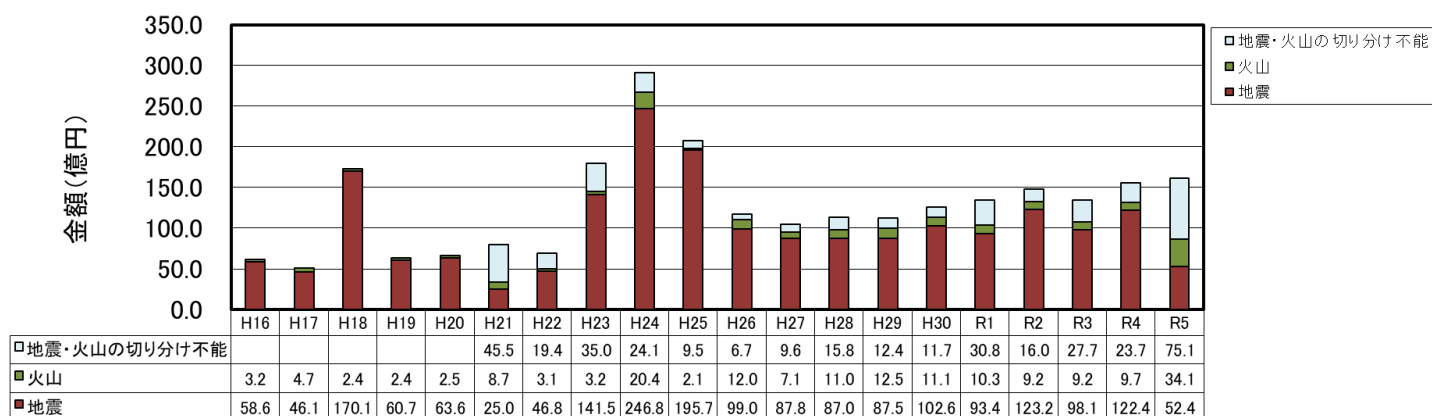
※ 地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立研究開発法人等（情報通信研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構）における、地震火山研究予算の推移

※ 平成16年度より海洋研究開発機構、平成27年度より北海道立総合研究機構が参加。

地震火山関連予算 国立研究開発法人等（当初予算・補正予算等別）

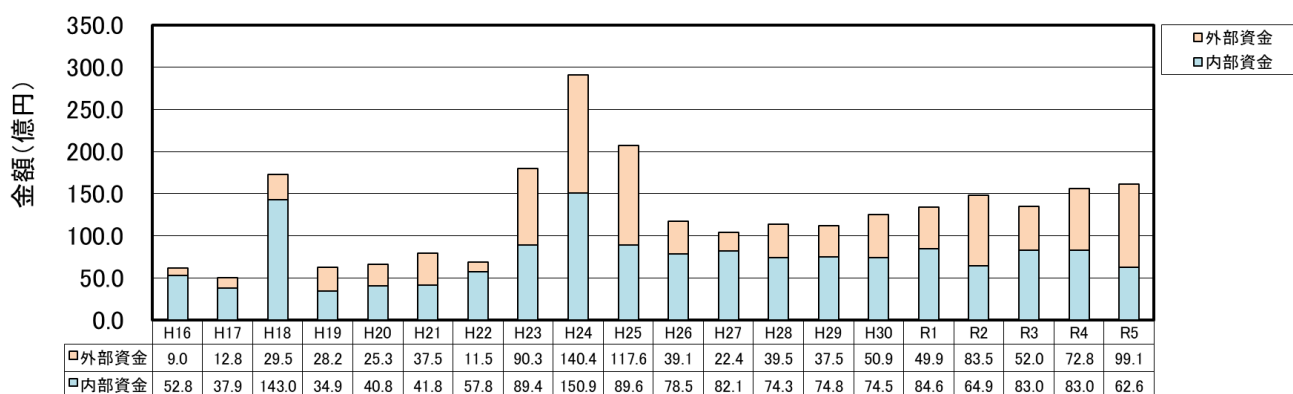


地震火山関連予算 国立研究開発法人等（地震・火山別）



※ 平成21年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成20年度以前は空欄）。

地震火山関連予算 国立研究開発法人等（項目別）



1－4. 国立大学法人等の予算

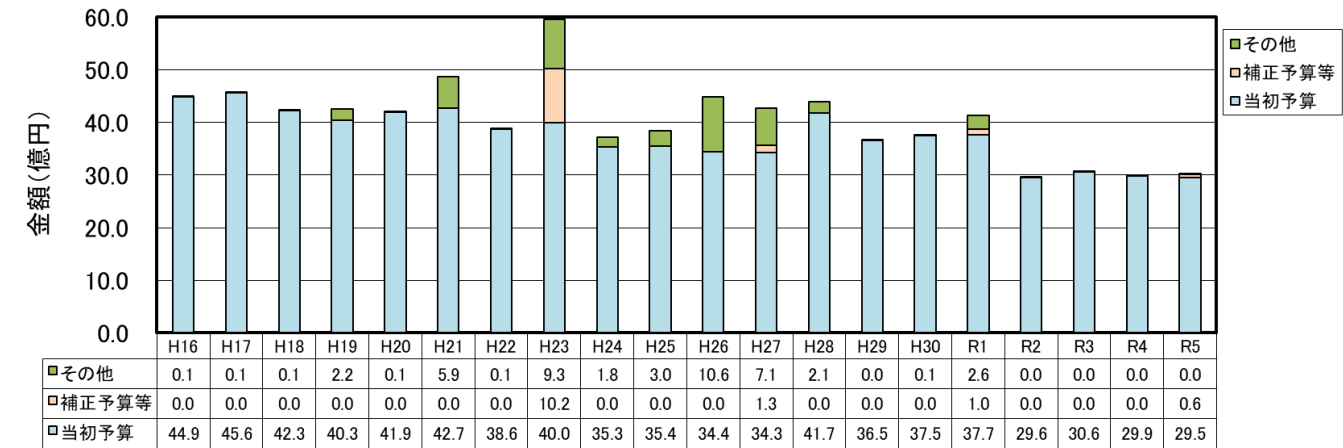
※ 地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立大学法人等（北海道大学理学研究院、弘前大学、東北大学理学研究科、東北大学災害科学国際研究、秋田大学、千葉大学理学研究院、東京大学地震研究所、東京大学理学系研究科、東京大学史料編纂所、東京大学大気海洋研究所、東京大学情報学環、東京大学地震火山資料連携研究機構、東京科学大学火山流体研究センター、新潟大学災害・復興科学研究所、富山大学、名古屋大学、京都大学防災研究所、京都大学理学研究科、神戸大学、鳥取大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、立命館大学、東海大学、兵庫県立大学、奈良文化財研究所）における地震火山研究予算の推移。

※ 国立大学は平成 16 年度から法人化。

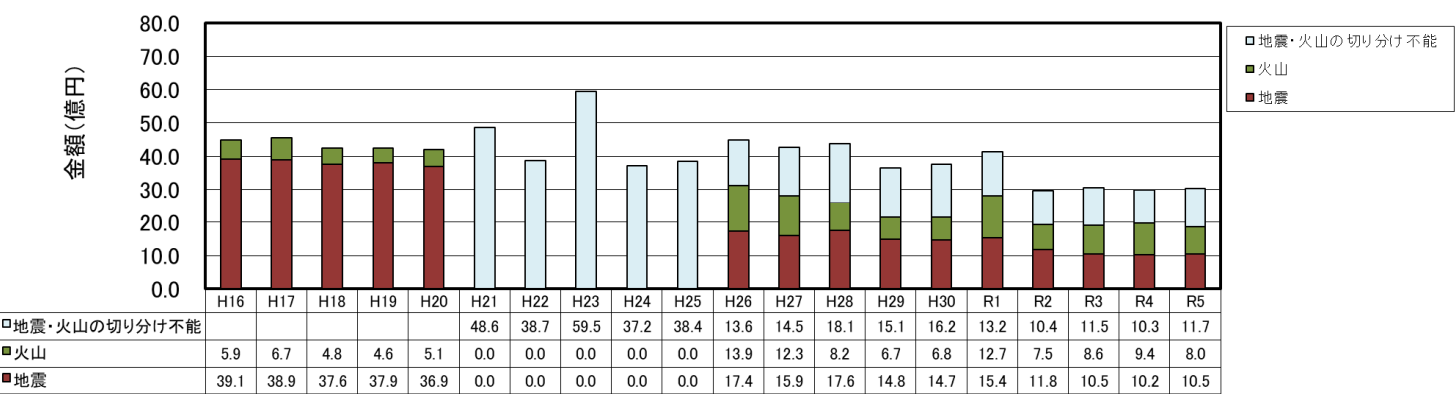
※ 平成 21 年度より立命館大学、東海大学が参加、平成 27 年度より東京大学大気海洋研究所、平成 31 年（令和元年）度から、東北大学災害科学国際研究所、千葉大学、東京大学大学院情報学環、東京大学地震火山史料連携研究機構、新潟大学、富山大学、神戸大学、兵庫県立大学が参加。

※ 東海大学は平成 30 年度まで。

地震火山関連予算 国立大学法人等（当初予算・補正予算等別）

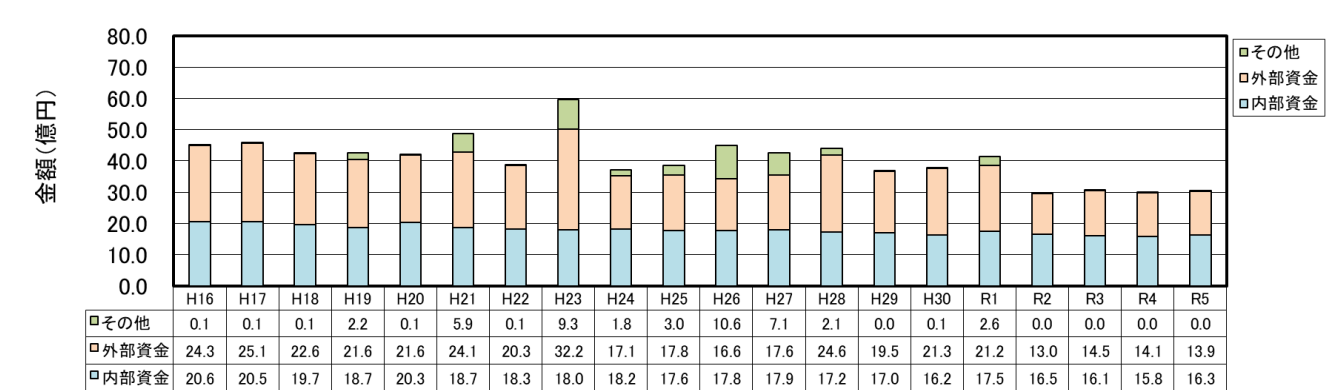


地震火山関連予算 国立大学法人等（地震・火山別）



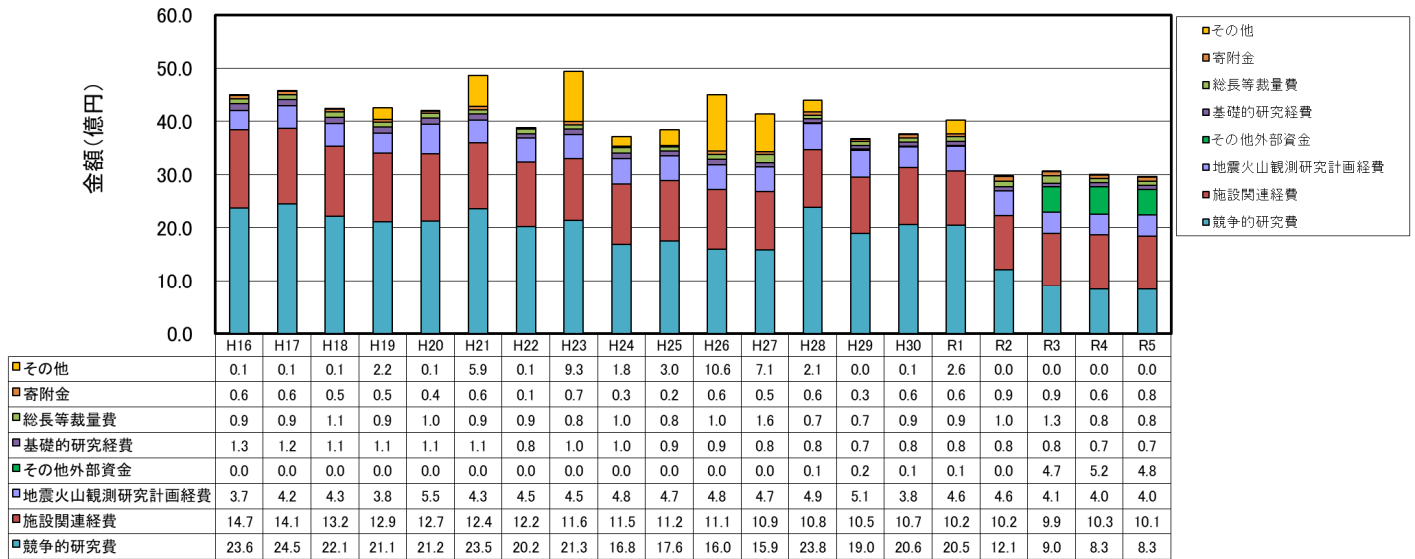
※ 平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

地震火山関連予算 国立大学法人等（項目別）



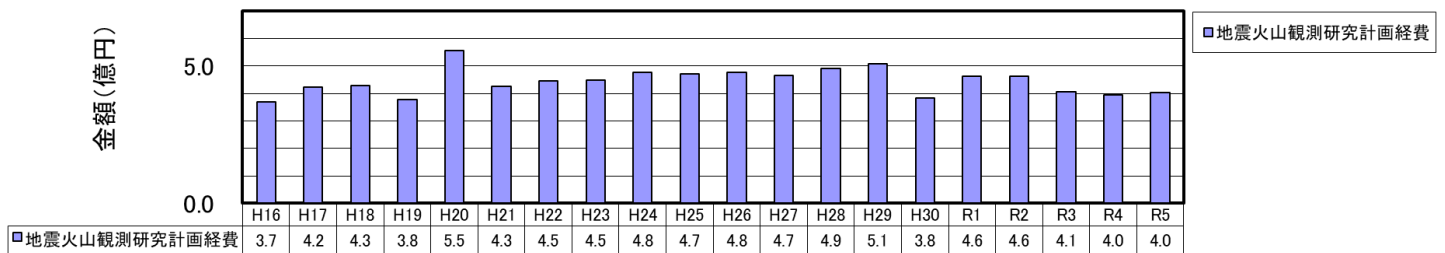
※ 「その他」には、衛星テレメータの更新（平成 21 年度）、災害復旧関連（平成 23 年度）、平成 23 年度以降の補正予算が含まれる。

地震火山関連予算 国立大学法人等（細目別）



※令和3年度・令和4年度のとりまとめ時に、過去分を含めて細目の統合や名称変更を行った。

地震火山関連予算 国立大学法人等（地震火山観測研究計画経費）

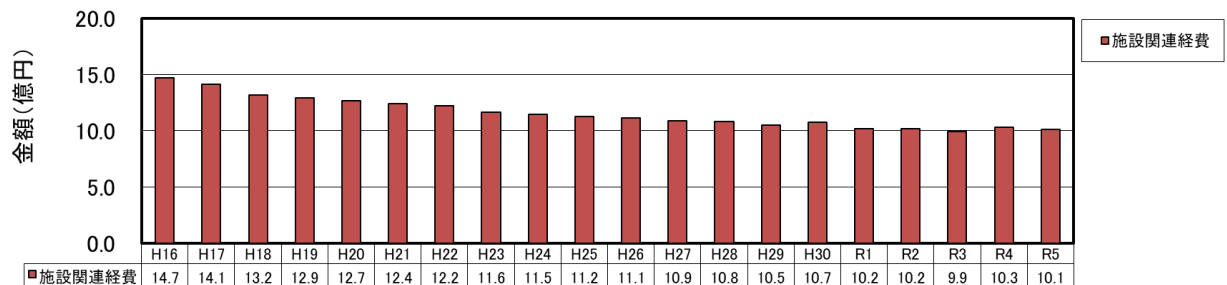


※平成7年度は、衛星テレメータの整備を含む。

※平成21年度以前は特別教育研究経費。

※令和3年度・令和4年度のとりまとめ時に、名称を「特別経費」から「地震火山観測研究計画経費」に変更した。

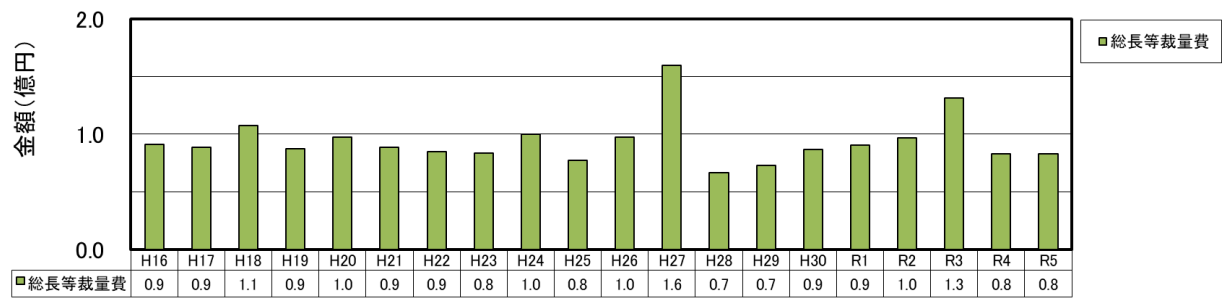
地震火山関連予算 国立大学法人等（施設関連経費）



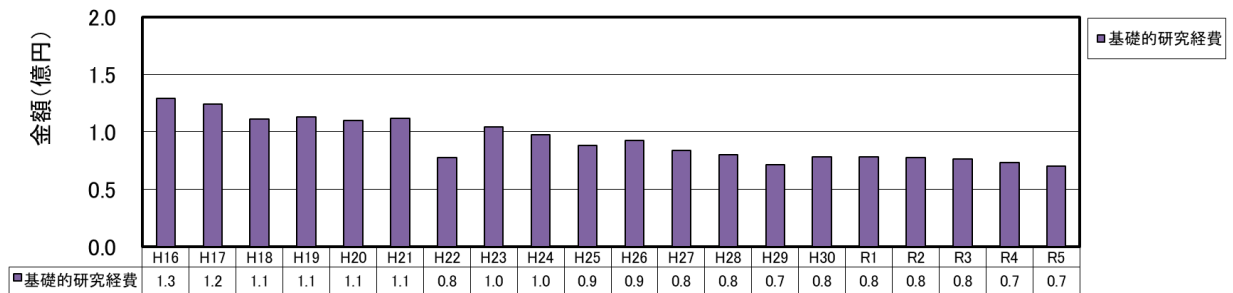
※令和3年度・令和4年度分のとりまとめ時に、「施設経費」と「装置維持費」を合算し、「施設関連経費」とした。

※補正予算によるものは含まない。

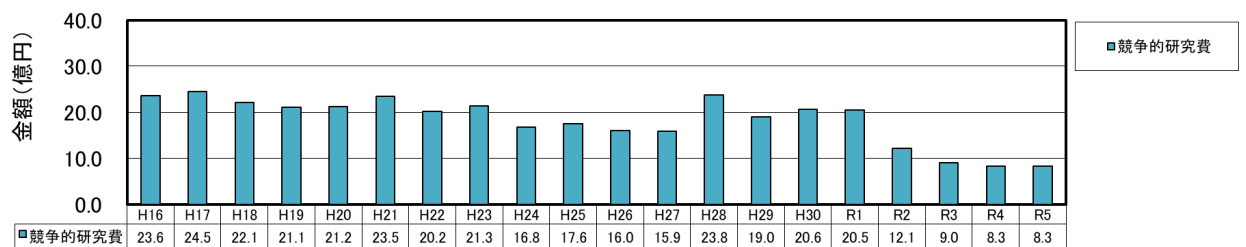
地震火山関連予算 国立大学法人等（総長等裁量費）



地震火山関連予算 国立大学法人等（基礎的研究経費）

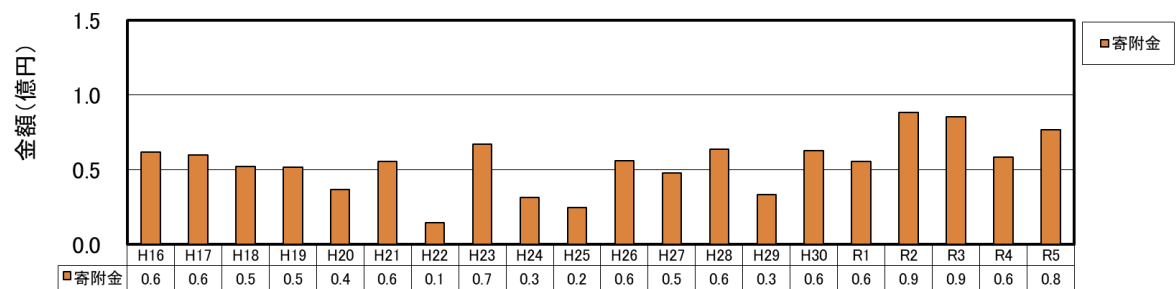


地震火山関連予算 国立大学法人等（競争的研究費）

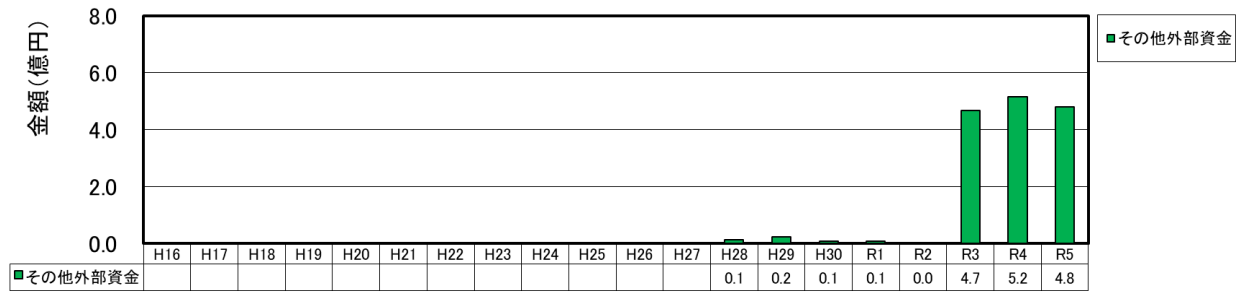


※令和3年度・令和4年度分のとりまとめ時に、「競争的資金」と「委託費」を合算し、「競争的研究費」とした。

地震火山関連予算 国立大学法人等（寄附金）

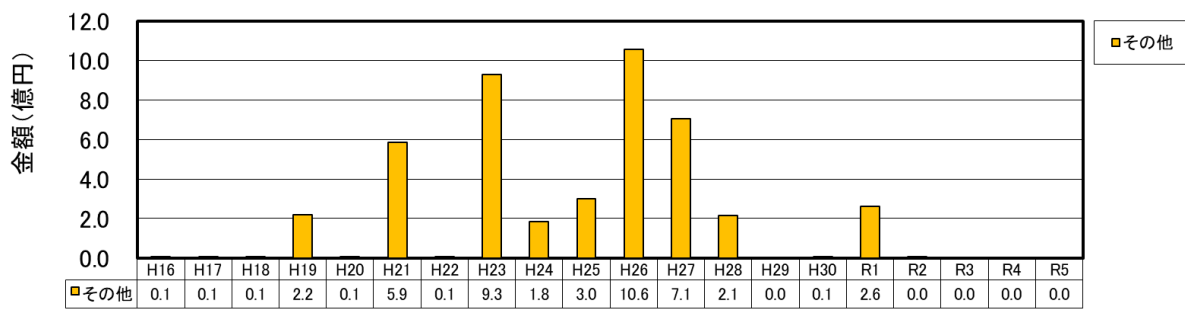


地火山関連予算 国立大学法人等（その他外部資金）



※令和3年度・令和4年度のとりまとめ時より、分類を追加した。

地火山関連予算 国立大学法人等（その他）



※「その他」には、未分類の補正予算等を含む。

2. 地震及び火山研究者数等

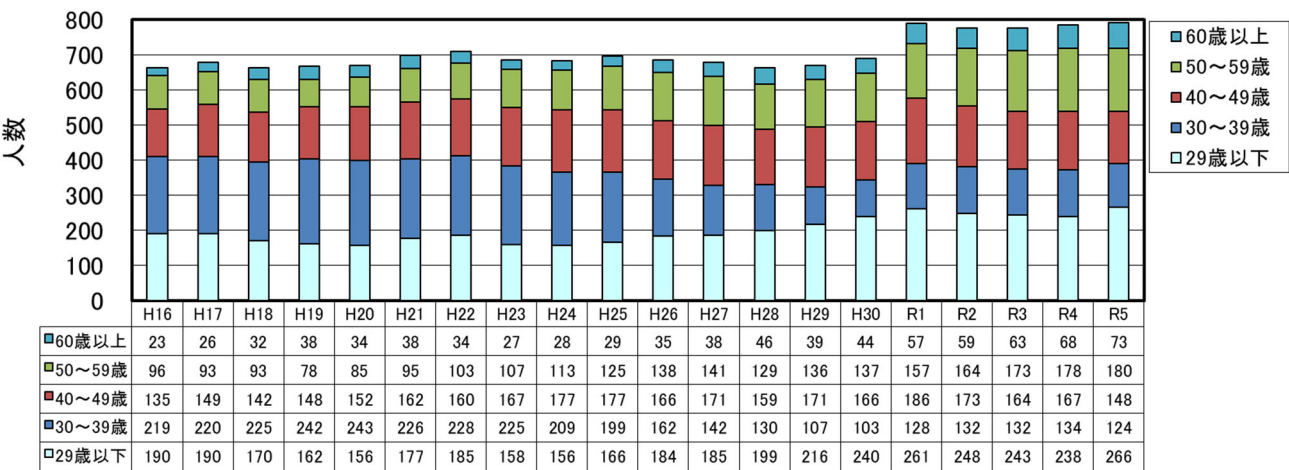
地震火山観測研究計画の実施機関における、平成 16 年度以降の地震火山研究者数の推移を示す。

- ※ 地震火山観測計画の実施機関（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）の地震火山研究者数の推移。
- ※ 平成 7 年度より調査を開始し、20 年間分のデータを表示。
- ※ 途中で算出方法の見直し等を行っている機関がある。
- ※ データの精査により、過去の公表値から変更が生じているものがある。
特に、和 3 年度・令和 4 年度分より、調査様式における分類の整理等を行い、過年度分のデータ精査を行った（令和 5 年度調査時にも精査を行った。）

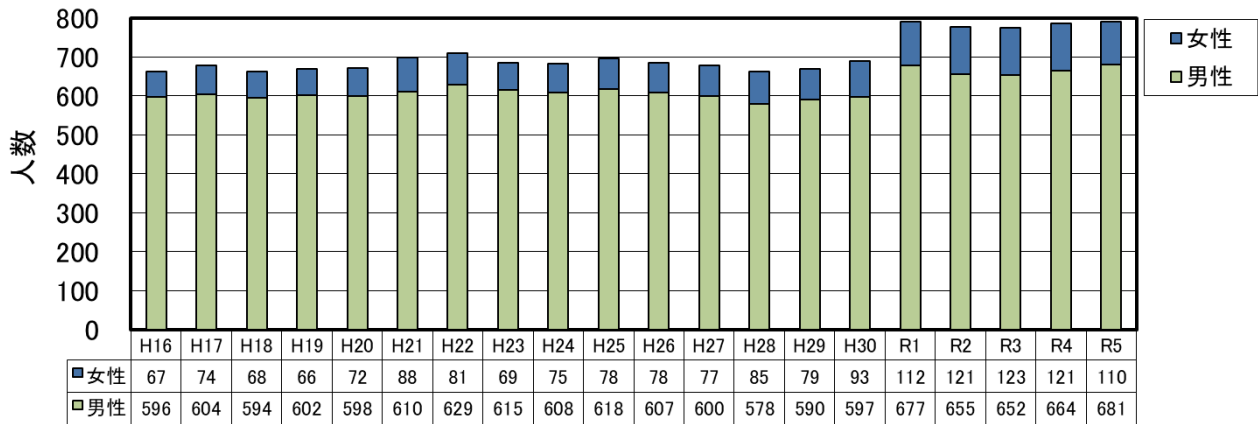
2-1. 研究者総数（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）

- ※地震火山観測研究計画の実施機関である、政府機関（国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所）、国立研究開発法人等（情報通信研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構）、国立大学法人等（国立大学法人及び立命館大学、東海大学、兵庫県立大学、奈良文化財研究所）における地震火山研究予算総額の推移。
- ※ 国立大学法人等の地震火山研究者は大学院生（博士課程、修士課程）を含む。
- ※ 平成 7 年度より調査を開始し、20 年間分のデータを表示。
- ※ 平成 16 年度より海洋研究開発機構、平成 21 年度より立命館大学、東海大学、平成 27 年度より東京大学大気海洋研究所、山梨県富士山科学研究所、北海道立総合研究機構地質研究所、平成 31 年（令和元年度）より東北大学災害科学国際研究所、千葉大学、東京大学大学院情報学環、東京大学地震火山史料連携研究機構、新潟大学、富山大学、神戸大学、兵庫県立大学が参加。
- ※ 東海大学は平成 30 年度まで。

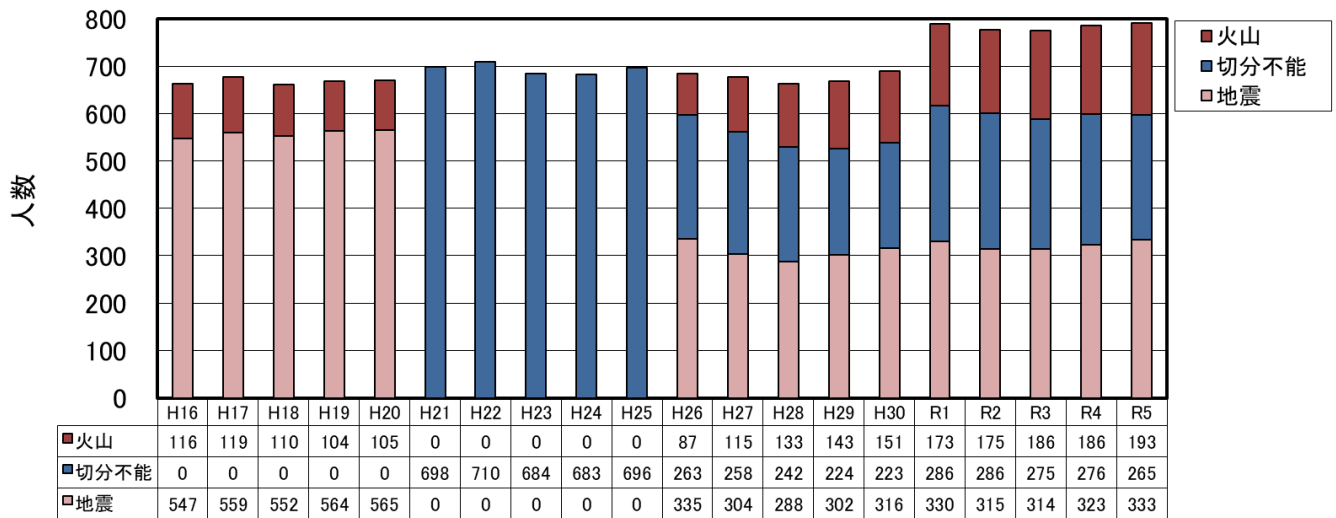
地震火山研究者総数（年齢層別）



地震火山研究者総数（男女別）

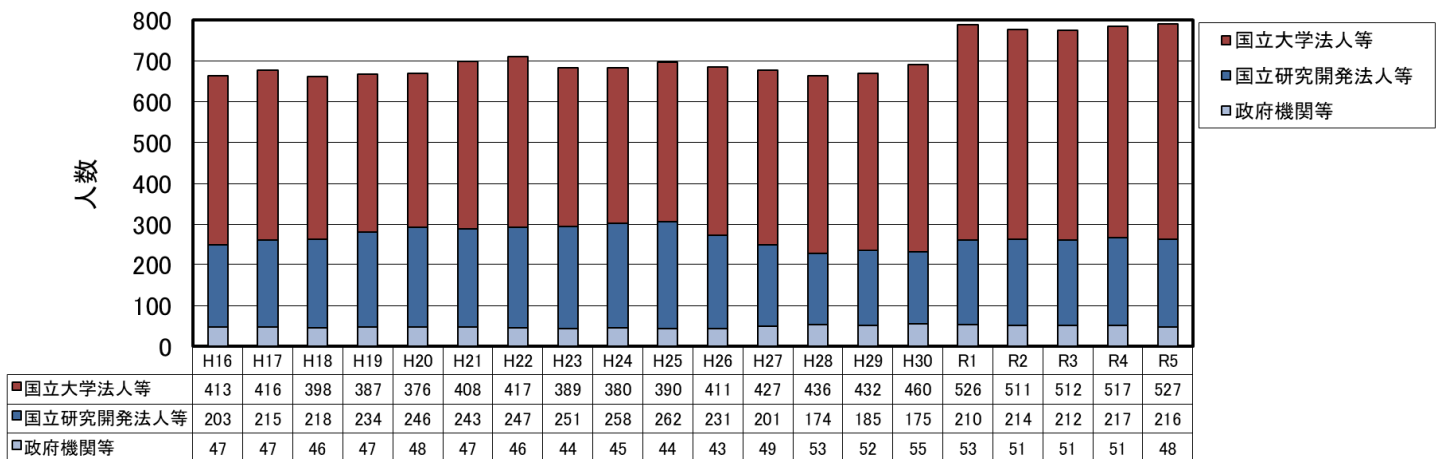


地震火山研究者総数（地震・火山別）



※平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

地震火山研究者総数（機関別）



2-2. 政府機関等の研究者数

※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、政府機関など（国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所）における、地震火山研究者数の推移。

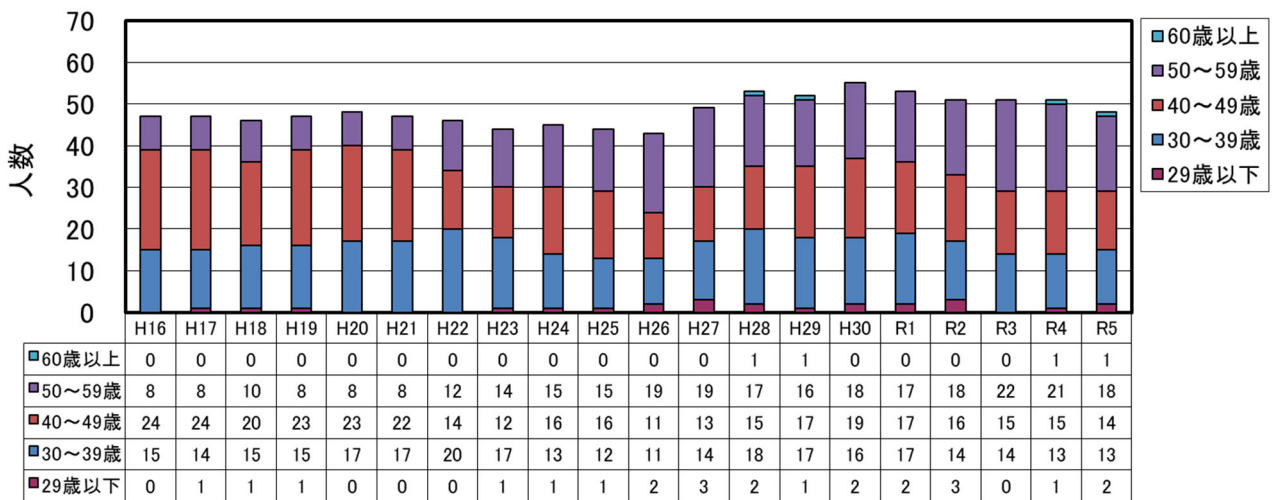
※平成7年度より調査を開始し、20年間分のデータを表示。

※政府機関は一般給与法における研究職の人数。

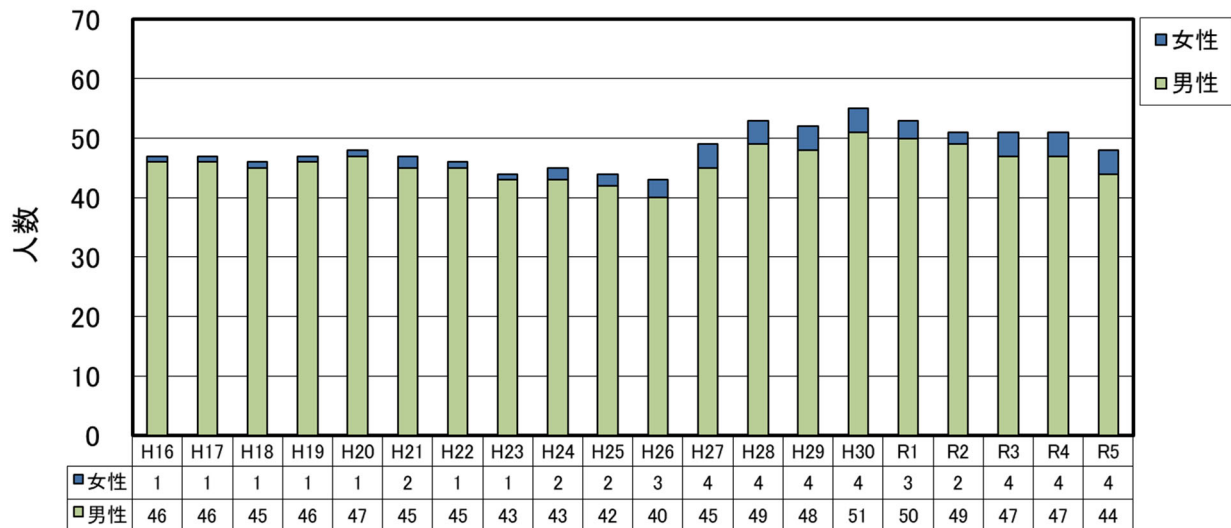
※国土地理院は平成10年度から研究職を設置。

※平成27年度より山梨県富士山科学研究所が参加。

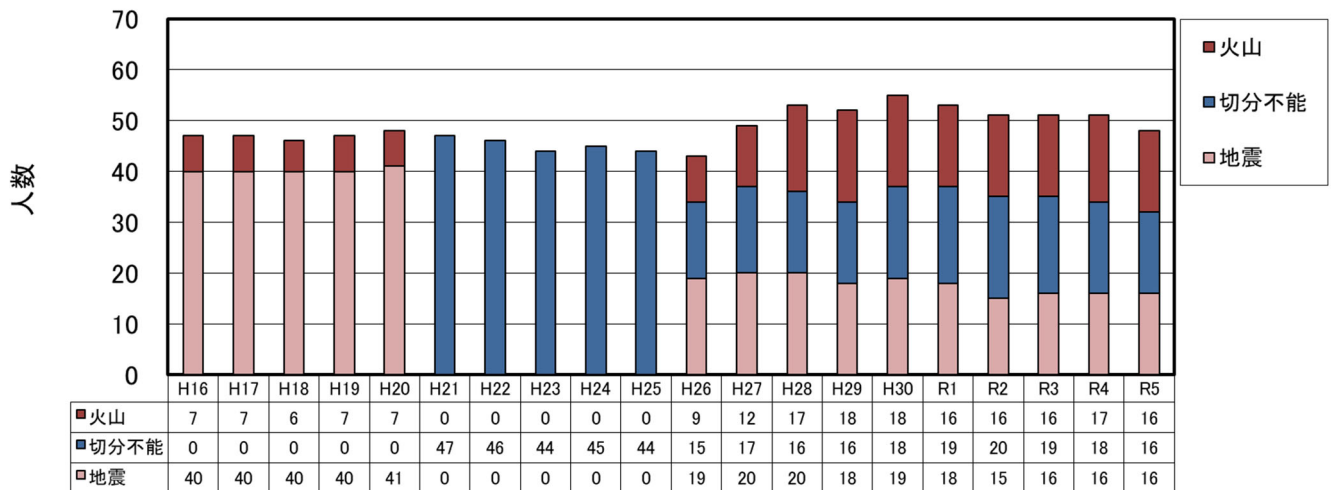
政府機関等地震火山研究者数（年齢層別）



政府機関等地震火山研究者数（男女別）

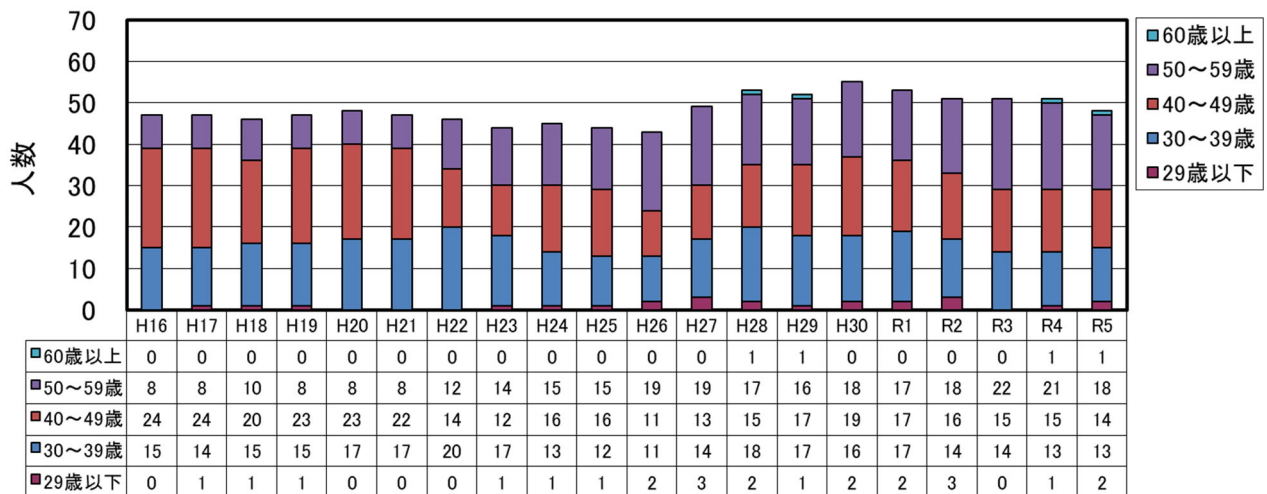


政府機関等地震火山研究者数（地震・火山別）



※平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

政府機関等地震火山研究者数（機関別）



※平成 10 年度から国土地理院は研究職を設置（平成 9 年度以前は空欄）。

※平成 27 年度より山梨県富士山科学研究所が参加（平成 26 年度以前は空欄）。

2－3．国立研究開発法人等の研究者数

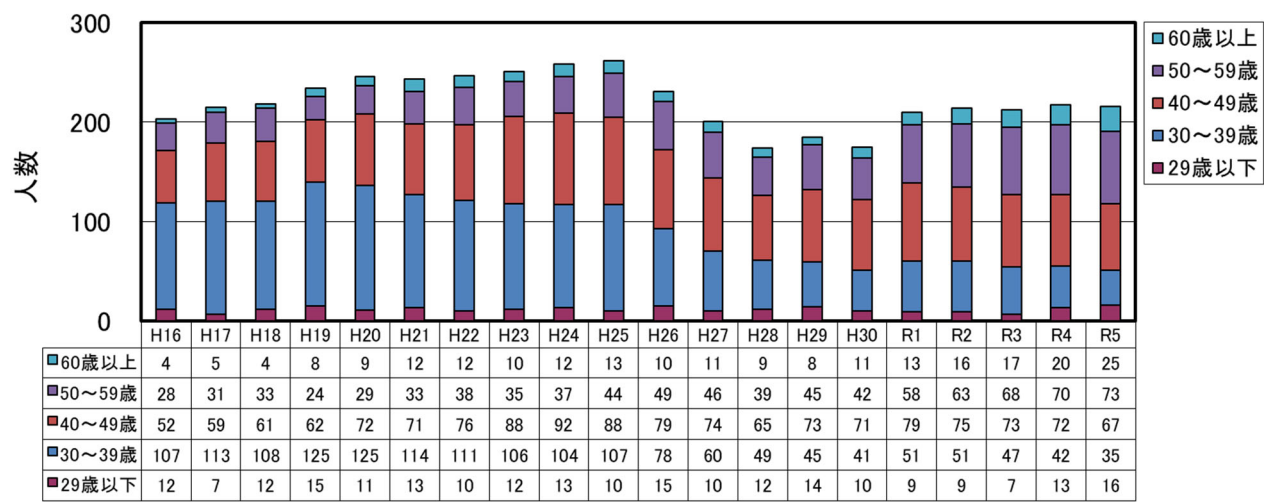
※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立研究開発法人等（情報通信研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構）における、地震火山研究者数の推移。

※平成7年度より調査を開始し、20年間分のデータを表示。

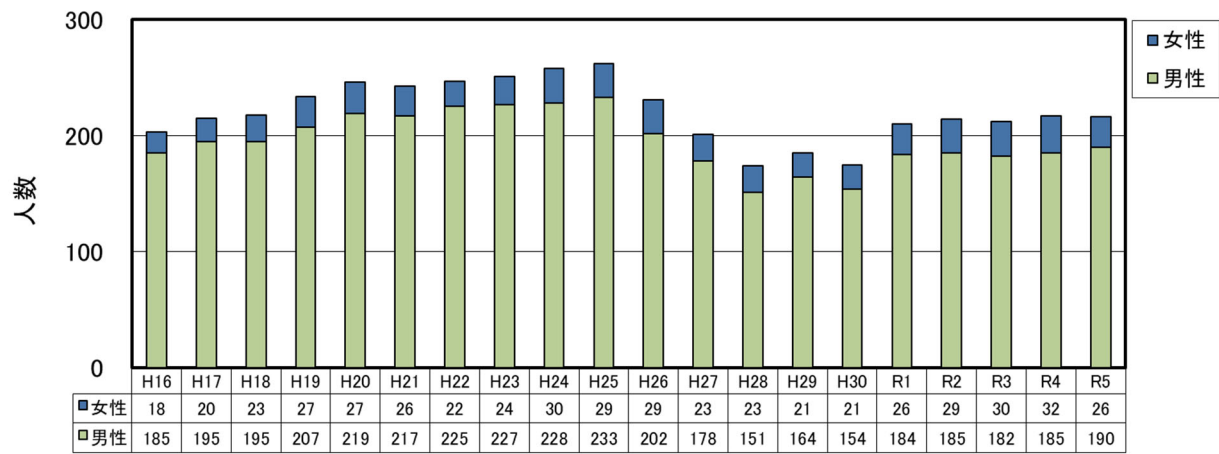
※平成16年度より海洋研究開発機構、平成27年度より北海道立総合研究機構が参加し、集計を開始。

※平成27年度より情報通信機構の地震火山研究者数の集計を開始。

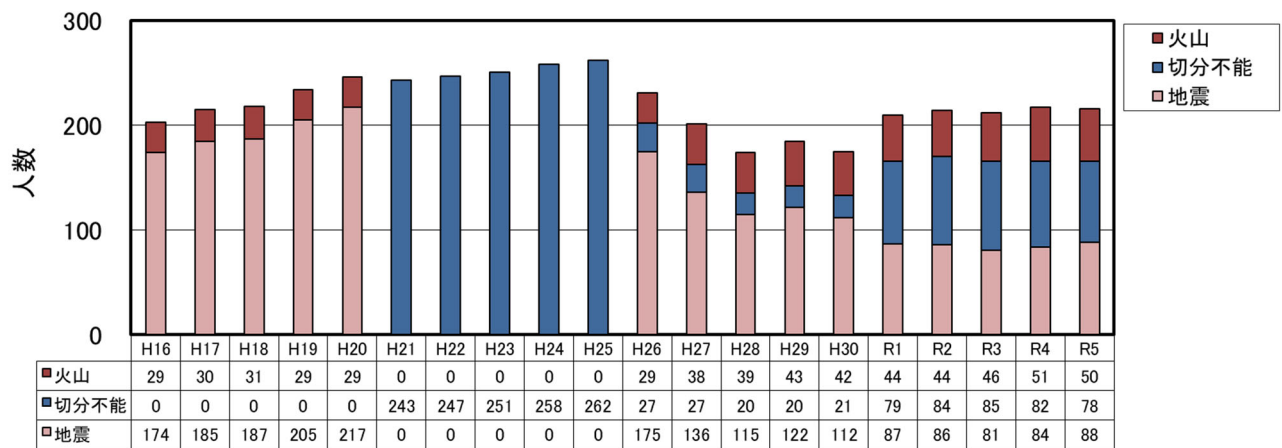
国立研究開発法人等地震火山研究者数（年齢層別）



国立研究開発法人等地震火山研究者数（男女別）

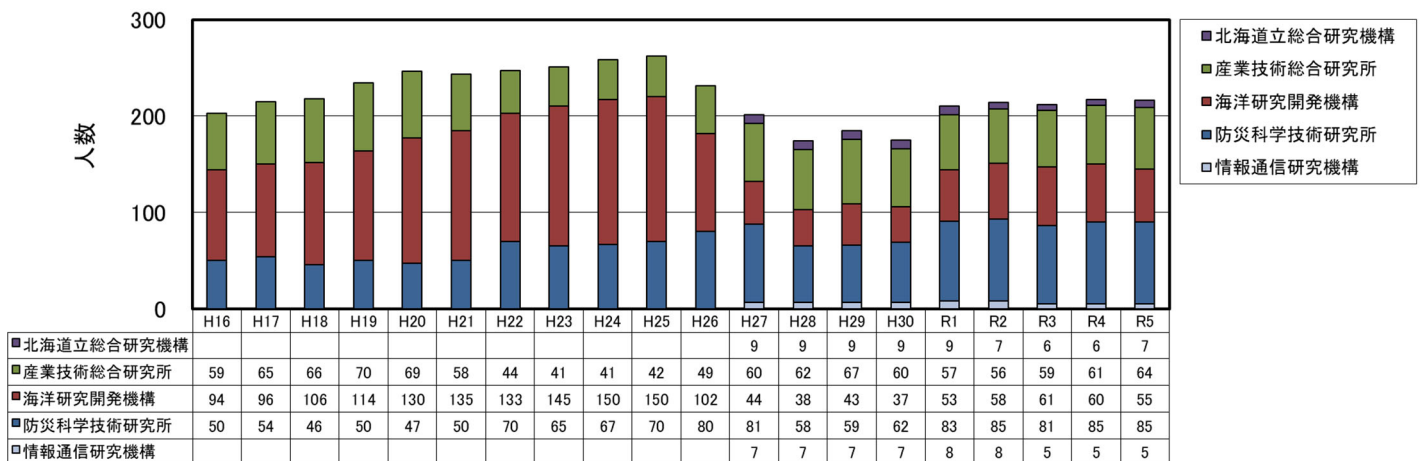


国立研究開発法人等地震火山研究者数（地震・火山別）



※平成 21 年度以降は地震・火山切り分け不能の項目を追加（平成 20 年度以前は空欄）。

国立研究開発法人等地震火山研究者数（機関別）



※平成 16 年度より海洋研究開発機構、平成 27 年度より北海道立総合研究機構が参加（参加以前は空欄）。

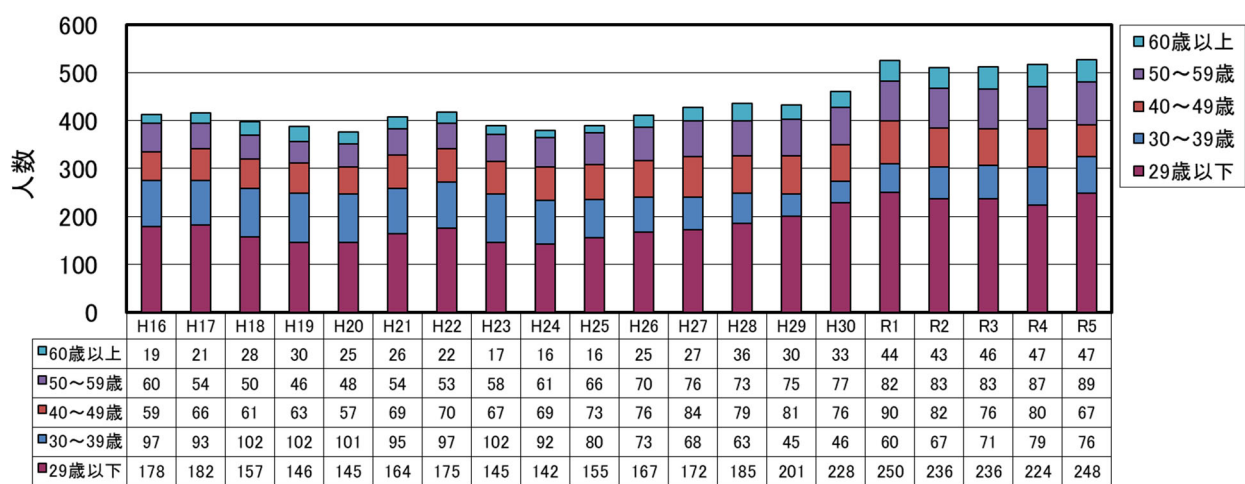
※平成 27 年度より情報通信機構の地震火山研究者数の集計を開始（平成 26 年以前は空欄）。

※平成 26 年度に海洋研究開発機構において実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少。

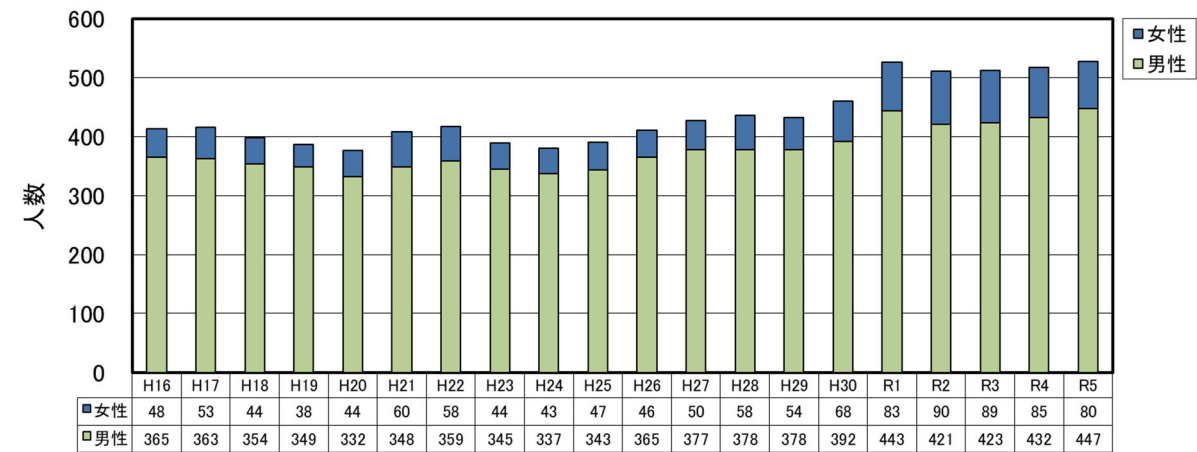
2－4. 国立大学法人等の研究者数

- ※ 地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立大学法人等（北海道大学理学研究院、弘前大学、東北大学理学研究科、東北大学災害科学国際研究、秋田大学、千葉大学理学研究院、東京大学地震研究所、東京大学理学系研究科、東京大学史料編纂所、東京大学大気海洋研究所、東京大学情報学環、東京大学地震火山資料連携研究機構、東京工業大学火山流体研究センター、新潟大学災害・復興科学研究所、富山大学、名古屋大学、京都大学防災研究所、京都大学理学研究科、神戸大学、鳥取大学、高知大学、九州大学、立命館大学、東海大学、兵庫県立大学、奈良文化財研究所）における地震火山研究予算の推移。
- ※ 平成7年度より調査を開始し、20年間分のデータを表示。
- ※ 国立大学は平成16年度から法人化。
- ※ 平成21年度より立命館大学・東海大学が参加。平成27年度より東京大学大気海洋研究所、平成31年度から、東北大学災害科学国際研究所、千葉大学、東京大学大学院情報学環、東京大学地震火山史料連携研究機構、新潟大学、富山大学、神戸大学、兵庫県立大学が参加。
- ※ 東海大学は平成30年度まで。
- ※ 国立大学法人等の地震火山研究者は、パーマネント研究者（教授、准教授、講師、助教等）、任期付き研究者（ポスドク含む）、大学院生（博士課程、修士課程）を集計。

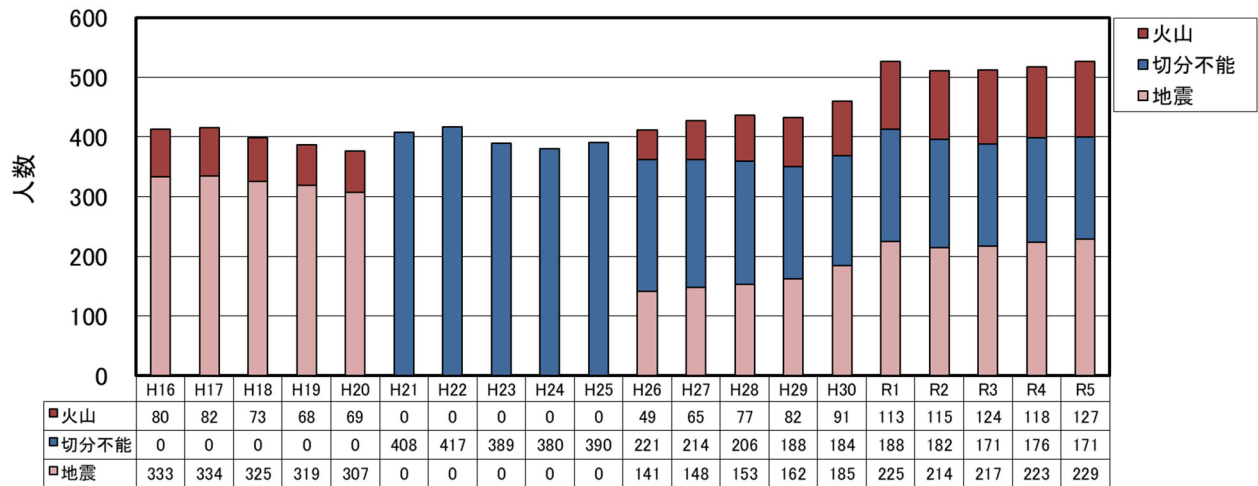
国立大学法人等地震火山研究者数（年齢層別）



国立大学法人等地震火山研究者数（男女別）



国立大学法人等地震火山研究者数（地震・火山別）

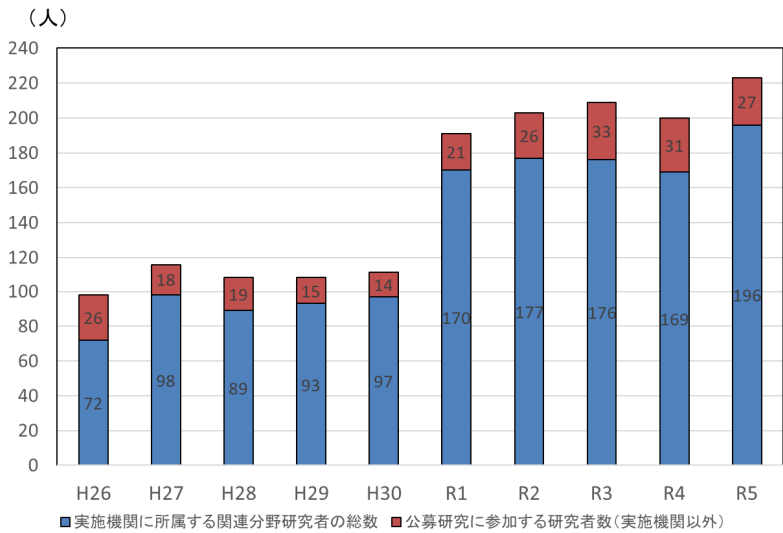


2－5．関連分野の研究者数

○関連分野の研究者総数

地震火山観測研究計画の実施機関および及び公募研究に参加する実施機関以外の機関における地震火山関連分野の研究者数の推移を示す。

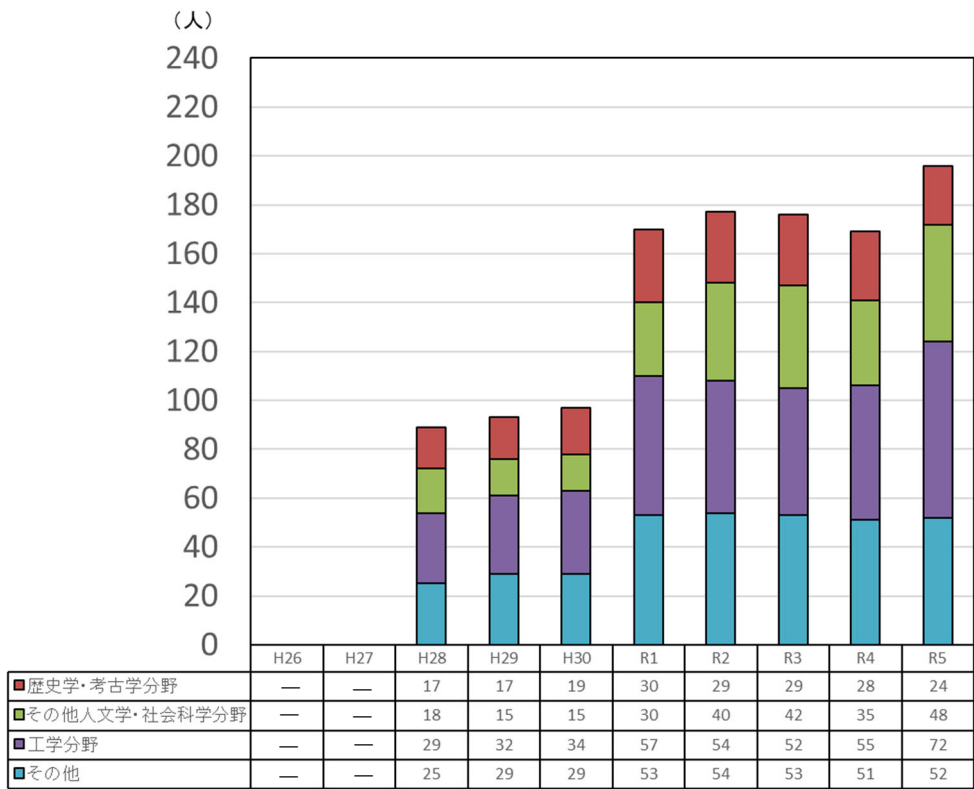
- ※ 平成 26 年度より調査を開始。
- ※ 令和 3 年度・令和 4 年度分より、調査様式における分類の整理等を行い、過年度分のデータ精査を行った（令和 5 年度調査時にも精査を行った。）



○関連分野の研究者の分野別内訳

地震火山観測研究計画の実施機関における地震火山関連分野の研究者数の分野別内訳の推移を示す。

- ※ 平成 28 年度より調査を開始。
- ※ 令和 3 年度・令和 4 年度分より、調査様式における分類の整理等を行い、過年度分のデータ精査を行った（令和 5 年度調査時にも精査を行った。）



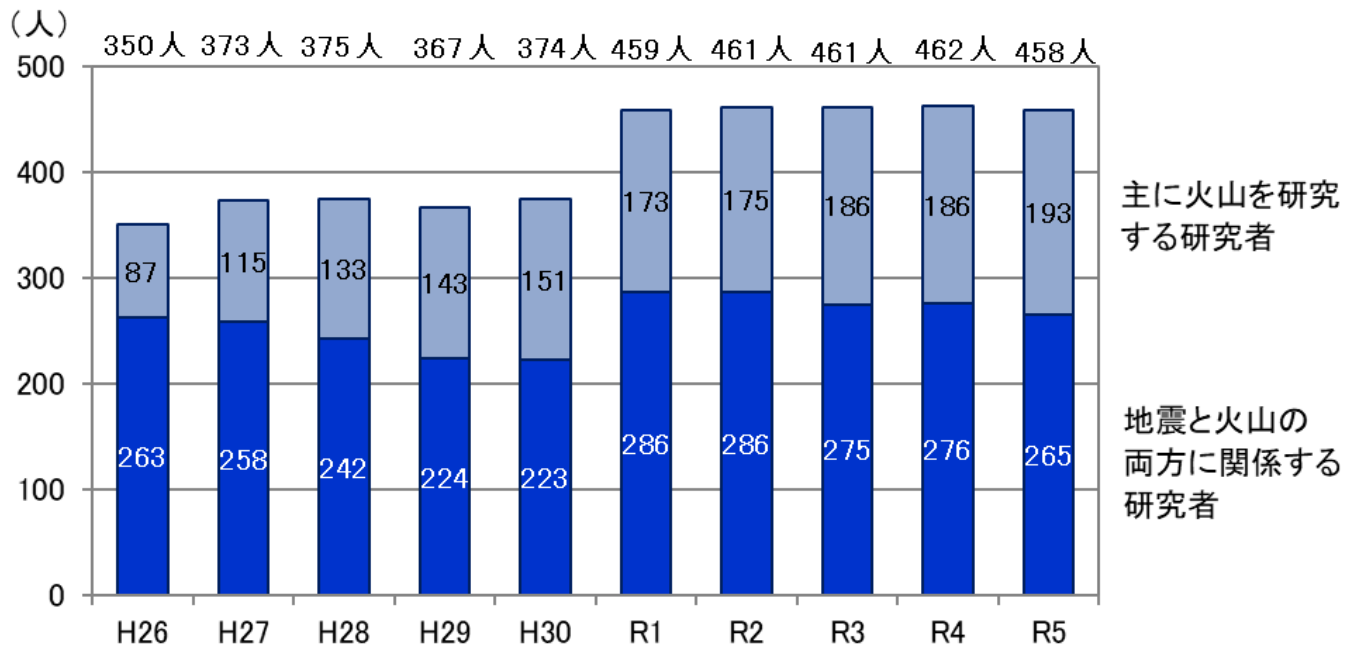
3. 火山関係研究人材

地震火山観測研究計画の実施機関に所属する、火山研究者の総数を示す。

※平成 26 年度より調査を開始。

※和 3 年度・令和 4 年度分より、調査様式における分類の整理等を行い、過年度分のデータ精査を行った（令和 5 年度調査時にも精査を行った。）

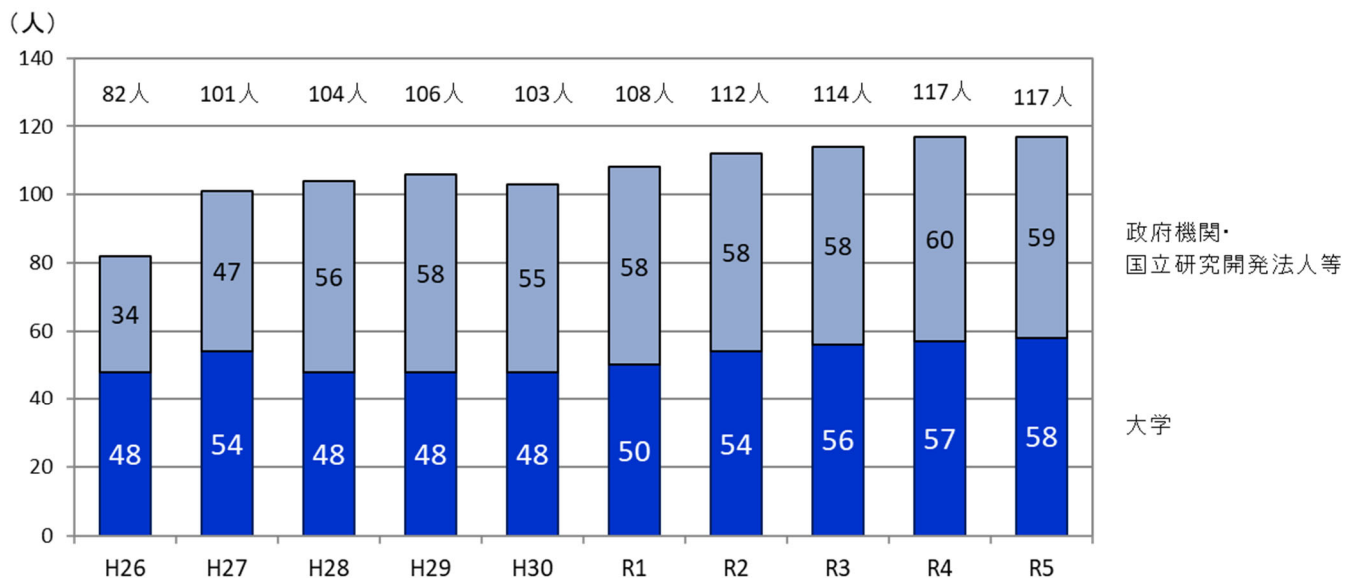
（1）火山研究者総数



※研究者には、教授・准教授・講師・助教・任期付き研究員・大学院生を含み、技術職員・技術補佐員を含まない。

（2）火山噴火予測研究者総数

(1)の火山研究者のうち、観測点の維持・管理にも携わりながら火山噴火研究を実施している研究者。



※大学の研究者は、教授・准教授・講師・助教・任期付き研究員を含み、・大学院生・技術職員・技術補佐員を含まない。

※地震と火山の両方に関する研究者を含む。